

## 意見総括

### 1 経済と区の状況

令和6年度(2024年度)の我が国の経済状況は、コロナ後の緩やかな回復基調を維持しつつも、物価高騰が大きな影を落とすものとなった。金融政策面では、日本銀行が長年続けてきたマイナス金利政策を令和6年3月に解除し、家計や、企業の資金調達面に変化が生じている。企業収益は、輸出企業の収益改善や、インバウンド需要の拡大から全体として堅調となっているが、一方で中小企業の収益には伸び悩みが見られる。個人消費は、定額減税や賃上げが進んだものの、生活必需品の価格上昇を始めとする物価高騰が、区民生活の大きな負担となっている。

令和6年度は、中野区基本計画後期(2023年度から2025年度)の取組を具体化する年度であった。5月には区役所新庁舎への移転を果たし、様々な新しい区民サービスの展開を開始した年となった。区政運営面では、物価高騰や人件費上昇などを起因として、旧中野サンプラザを含む中野駅新北口駅前エリア再整備事業計画を見直さざるを得ない状況になるなど、区の事業が大きく影響を受ける年度となった。

### 2 財政収支と財政指標

令和6年度における普通会計決算は、歳入総額が前年度比7.1%減の1,894億円、歳出総額が前年度比6.7%減の1,852億円となった。単年度収支は前年度と同様赤字となったが、実質単年度収支は黒字に転じた。主な財政指標としては、実質収支比率は3.3%で、前年度と比較し0.5ポイント下回った。望ましいとされる概ね3~5%の範囲内であり、財政上の黒字を維持している。経常収支比率は81.3%となり、前年度の71.2%を10.1ポイント上回った。経常収支比率の上昇は、新庁舎整備事業に係る地方債の一部償還を行ったこと等が主な要因であり一時的なものであるが、物価高騰等が指標押し上げの要因となるため、推移を注視していく必要がある。公債費負担比率(普通会計)は6.0%で、前年度を2.1ポイント下回った。これは主に令和5年度に行った繰上償還分が減じたことによるものである。

これらの財政指標では、引き続き概ね健全な財政状況を維持していることを示している。

積立基金残高は754億円で、前年度に比べ46億円の減であった。義務教育施設整備基金やまちづくり基金などを取り崩したことにより、令和2年度以降の増加傾向が減少に転じた。地方債の年度末現在高は365億円で、前年度と比較して5億円の増となった。令和2年度以降、200億円台で推移していたが、令和5年度に増加し、令和6年度は学校教育施設等整備事業などに係る起債によりさらに増加となった。債務負担行為額は585億円で、前年度に比べ175億円の大幅な増となった。中野駅新北口駅前広場整備や、平和の森小学校校舎等建設工事などが主な要因である。

### 3 歳入の状況

歳入の内訳は、一般財源が前年度比1.7%、16億円増の981億円、特定財源が前年度比15.0%、161億円減の913億円となっている。一般財源の増加は、財政調整交付金が減となったが、地方特例交付金が前年度比940.0%、15億円増の17億円となったことによる。主な特定財源の減は、地方債が前年度比69.0%、153億円減の69億円となったことによる。歳入全体に占める一般財源の割合は51.8%となり、前年度比4.5ポイントの増となった。

歳入を自主財源、依存財源に分類したとき、自主財源は前年度比3.4%、24億円減の666億円であり、主な要因は繰入金と繰越金の減である。繰入金、繰越金を除くと、前年度比14億円増の462億円となった。依存財源は前年度比9.0%、121億円減の1,228億円で、主な要因は地方債の153億円減である。財政調整交付金は、財源となる調整税等は令和3年度から増収が継続しているが、新庁舎整備関連分の減の影響もあり、区としては2.2%、11億円減の463億円となった。財源の都区間配分においては、特別区と都の交渉の成果として令和7年度では55.1%から56.0%に変更されたが、十分とは言えない状況である。

特別区税のうち特別区民税は前年度比0.8%、3億円減の359億円となっている。主な要因は、定額減税(特別税額控除)を実施したことによる。減税による減収分約15億円を加味して推計すると、納税義務者数及び納税者一人当たりの総所得金額の増等から、約12億円の増があったことになる。

### 4 歳出の状況

歳出全体では前年度比134億円、6.7%の減となった。

人件費、扶助費、公債費の義務的経費は前年度比1.2%、10億円増の830億円となっている。人件費は15.5%、30億円増、221億円となっている。主な要因は、退職手当の増である。扶助費は3.0%、16億円増、541億円となっている。主な要因は、教育・保育施設給付、児童手当の増である。公債費は34.3%、35億円の減、67億円となっている。主な要因は、新庁舎整備の地方債51億円の償還による増があったものの、令和5年度に行った繰上償還分(87億円)が減となったことによる。

その他の経費については前年度比10.4%、70億円の減、606億円となった。物件費は14.3%、35億円増、281億円となっている。主な要因は、新庁舎移転関連経費、デジタル地域通貨事業経費、戸籍窓口・フロアマネージャー業務委託等経費が増となったことによる。積立金は48.2%、96億円の減、103億円となっている。主な要因は、財政調整基金積立金、まちづくり基金積立金、義務教育施設整備基金積立金が減となったことによる。繰出金は前年度比2.4%、3億円の減、122億円となっている。主な要因は、国民健康保険事業特別会計繰出金が減となったことによる。

経常経費に充てた一般財源である経常経費充当一般財源等は前年度比17.2%、115億円増、785億円となり、過去最高規模を更新した。経常経費充当一般財源等のうち、物件費は15.1%、27億円増、207億円となり、増加傾向が続いている。

投資的経費については、主に、新庁舎整備費が減となったことにより前年度比15.0%、73億円の減、416億円となった。

一般会計歳出の執行率は94.7%、前年度比で0.1ポイント下回った。

予算現額に対する不用額の率は、令和5年度3.9%から、令和6年度4.4%に上昇した。

予算の流用は、前年度比16件、2億5,400万円の減、4億4,800万円となった。

### 5 今後の行財政運営にむけて

#### (歳入について)

財政調整交付金は、歳入の約四分の一を占める区の基幹収入であり、地方消費税交付金とともに、景気の動向に影響を受けやすい財源である。近年伸び率の鈍化傾向が見られる中で、不透明な社会・経済

情勢を鑑み、急激な変化にも対応できるよう、区にあっても細かな情報収集、分析を行い、財政運営にあたられたい。

令和6年度の寄附金税額控除額は27億円となり、ふるさと納税制度による財政運営への影響度はさらに増している。不合理な税制の仕組みに対してのみならず、運営経費に多額の税が使われていることに対し、税の使い道の視点から引き続き区民への十分な説明、広報を行って理解を求め、制度は正に向けた声を上げていくことが必要である。

特別区民税の収納率は97.8%、前年度比0.1ポイント増、収入未済率は2.0%、前年度比0.1ポイント減となり、収納率の向上に一定の前進が見られた。収入未済額は年々減少傾向にあり、23区中の収納率の順位も着実に向上していることから、徴収体制の強化が一定の成果となって現れている。今後も、安定的な区税収入の確保に向け取組を継続されたい。一方で、収入未済額が年々増加している債権もある。未収金は、第一に発生させないことが必要である。過去事例の検証を行って、発生の防止について工夫をされたい。

財産運用収入は、前年度比1億8,600万円、65.5%の増であり、自主財源確保のための重要な視点の一つとなっている。積立基金運用益は7,800万円増、1億4,000万円となった。金利上昇の動向を踏まえて、安全性、流動性に配慮しつつ、さらなる工夫を行われたい。土地、建物等の貸し付け収入は1億1,000万円の増、3億2,600万円余となった。区有施設の再編等で、権利床の取得や跡地となった土地、建物等が増加している。区民サービスの向上を前提としつつ、これまでの貸し付けの実績検証を行うとともに、広告収入なども含めた新たな収益機会も検討されたい。

#### (歳出について)

歳出については、経常経費の増加傾向が続いており、今後の財政運営上の制約要因となりうるものである。経常経費については、不断の効果検証を行い、適切に見直しを図ることが必要である。特にデジタル地域通貨事業のように、新規に実施し経常経費となる事業については、翌年度において、予定した効果が上がっているのか、経費削減できる部分がないのかを評価検証し、次年度の事業を進められたい。また、産業経済融資事業なども含め、複数の事業をトータルとして地域経済活性化にどのくらい寄与したか数値指標で示し、効果を検証されたい。区は一部の事業をサンセット事業とし、期限を定めて効果の評価検証、見直しを行うこととしているが、本来は新規・拡充事業に限らず、全ての事業について事業内容に即した形で期限を定めて、見直しを図ることが望ましい。周期を設けた評価検証を行うことについて検討されたい。

長期化する物価高騰に対して、安定的に区のサービスを提供し続けることが求められている。サービスの質を維持するためには、事業を受託する民間事業者が適切に業務を遂行できる環境の確保が必要である。区が受託事業者に支払う水準が、現行の物価水準に照らして妥当であるか、適切に把握されたい。

予算現額に対する不用額が、前年度比で上昇したことについては、予算見積り目の見込み違いがあったのか、実施にあたりサービスが十分に届かなかったのか等、不用額の要因分析を十分にを行い、次の予算編成、執行に反映されたい。

予算の流用は、一定の条件下でのみ認められており、議会の議決を必要としないことから、最小限とする必要がある。令和6年度は、件数、金額ともに前年度と比べ減少したが、例月出納検査では事前の準備によって防げた事例も散見された。今後とも防止に努められたい。

#### (基金積立、地方債の活用について)

令和6年度における基金積立は、財政規律として定めた「財政運営の考え方(令和4年8月)」による基金積立目標額が当初予算では計上されず、決算剰余金を活用して対応が図られた状況であった。財政規律は持続可能な財政運営の根幹を成すものであり、当初予算編成段階において遵守する必要があることから、計画的な財政運営に注力されたい。一方で、歳入増を背景として、地方債発行の一部抑制を行った。今後も将来負担の軽減につながる取り組みについては優先的に検討されたい。

令和6年度の地方債現在高は令和4年度比で126億円増の365億円に拡大し、地方債現在高と債務負担行為額を足し合わせた将来負担額は、令和6年度では基金残高を大幅に上回った。今後まちづくりや区立小中学校施設整備など、将来負担が財政運営上の課題であり、建設費高騰等を受け、不足が懸念される基金積立目標額については見直しを検討することにしていくが、将来負担への考え方は示されていない。現在、財政規律の見直しとして活用している公債費負担比率は、単年度の財政運営のみであり、この指標のみでは将来を示す指標としては必ずしも十分ではないと考えられる。例えば債務償還比率のような将来の姿を加味した指標も参考にするなど、将来負担額を見据えた財政規律の指標の拡充も検討されたい。

区立小中学校施設整備については、整備費の高騰もあって増加傾向が顕著となっている。整備にあたっては、今後も地方債を活用していくことになるが、一件当たりの償還期間は長期間であるため、単年度負担は重くはないとも考えられる。しかし、複数の新規起債が累積することによって長期間に渡り財政運営の制約要因となりうる。区有施設を更新整備していくにあたり、整備費の拡大傾向に歯止めをかけるためには、適切な施設面積等をもとに、標準的な施設、設備のスペックも検討していく必要がある。また、一定の標準予算規模を元に整備内容を整理していく考え方についても検討されたい。その一方で、施設更新整備計画が長期間にわたることもあり、未改築施設との環境格差を最小限に抑える配慮についても検討されたい。

区有施設の更新整備にあたっては、財産の適切な金額的評価なしには、事業の妥当性や優先度の検証は困難である。今後改定される区有施設整備計画の検討にあたっては、保有資産のストック情報を的確に把握し、発生主義の視点から財務的根拠に基づく計画づくりが求められる。公会計情報を適切に活用し、積極的な情報開示を通じて、検証性の高い計画推進を図られたい。

#### (新庁舎移転による効果検証)

新庁舎開設によって、区役所の延べ床面積は16,900平米余増え、光熱水費やメンテナンスコストなどの運営経費が増加している。また開設を機に大幅な区民サービスの向上と業務の効率化を図るため、大規模なDXの導入や、職員の働き方改革、来庁者に対するオペレーション改善を図ったところであり、導入されたDXツールや、サービス拡充のための運営経費は経常経費となるものである。当初の目標に照らして評価し、削減できるところは削減し、足りないところは見直すなど、振り返りの実施を強く求

める。例えば超過勤務手当の削減効果など、具体的な数値を示して1年間の運営評価を適切に行い、次年度に向けた見直しを図られたい。また、利用者側の声を聴くなどの効果検証も必要である。開設後に判明した課題等を早期に解消するなど、区民にとってよりよい区役所へ向けさらなる改善を求めたい。

#### (中野駅新北口駅前エリア再整備事業の見直しに伴う影響)

旧中野サンプラザを含む中野駅新北口駅前エリア再整備事業の見直しにより、これまでの計画にはなかった新たな負担が生じる事態となっており、事業の進捗によっては財政に影響を与えかねない状況となっている。区民の不安解消に最大限努力するべきであり、事業計画の見直しにあたっては、これまでの経過を十分に検証のうえ、見直し計画のメリット・デメリットを明確にし、新たに生じる負担を最小限に抑えるとともに、情報の透明性を確保して進めたい。また、新庁舎建設経費は再開に伴う転出補償金収入によって賄う計画であったが、事業計画の見直しに伴い、当面は約116億円の起債償還について一般財源で対応することとなった。事業の展開が不透明であることから、金利負担等を鑑みて将来負担を減らす選択は適切な対応とも考えられるが、今後の財政運営の制約にもつながるため、新庁舎建設経費の世代間負担の点で、どのようにバランスを取っていくかも含め、適切な対応を行われたい。

#### (今後にあたって)

物価高騰等に対して区民生活を守ることが喫緊の課題であり、激変緩和を賈するため補助金、給付金等の支援等を継続的に実施しているが、限られた財源の中では、今後の経済状況を注視し、平常化への道筋を見定める必要がある。これまでの支援等の効果を検証し、今後の支援について、一定の在り方を定めていくことも検討されたい。

DXツールの積極的導入によって、区民サービスの向上や業務の効率化について新たな展開が始まった。導入の成果を高めるには、ツールを活用する職員的能力向上が不可欠であり、継続的なスキルアップに取組まれたい。また業務改革と合わせ、より効率的効果的な事務遂行ができる組織体制となるよう見直しを進められたい。DX化の推進にあたっては目標数値を設定し、業務改善等の成果の「見える化」を行うことで、導入によってサービスの質的向上を区民が実感できるよう進められたい。

現在、新たな基本計画、及び区有施設整備計画の策定にむけた検討を進めている。これらは、今後の中野区のまちづくりや行財政運営の方向性を定める極めて重要な指針であり、財政的な裏付けと実現可能性を伴う計画として構築されることが求められる。これまでに明らかとなった課題や成果を的確に反映し、将来世代への責任を果たす視点を持って、持続可能で区民に信頼される行財政運営の実現に資する計画となることを期待する。